

加賀市教育委員会教育長 山田利明 様

## 加賀市が教育出版小学校道徳教科書を再採択したことに抗議する

9月24日、加賀市は、新学習指導要領実施に向け2020年度から使用する小学校道徳教科書として、教育出版を再採択したと発表した。

2018年度からの小学校道徳教育教科化に伴い、2017年に行われた道徳教科書の検定は、「パン屋が和菓子屋に差し替えられる」といった滑稽な愛国心強要などで、日本の教育行政の劣化を天下に知らしめた。その中でも教育出版の教科書は、「挨拶におけるお辞儀と言葉の順序」など異様な規律の厳密化、「下町のボブスレー」として安倍首相のピース写真を掲げる現政権への媚態、「お金も地位も命もいらない人にしか大きなことはできない」という西郷隆盛の煽情的言辭の称揚など、突出して異様なものであった。

今年度展示会に出された教育出版小学校道徳教科書は、2年前の版で悪評高かった「お辞儀と言葉の順序」、安倍首相のピース写真などは削除されている。老舗の教科書出版社である教育出版本体が、小学校道徳教科書のあまりの悪評に動揺し編集者を替えたとも仄聞する。しかし、形式的礼儀作法の異常な強要、独善的な日本礼賛、LGBT問題を無視した男女差の協調、偉人伝の異様な多さ（上記西郷言辭は無削除）、天皇・皇室の過度の讃美など、その偏狭性・反人権性は他社に比べてなお際立っていた。

日本も含む世界ほとんどの国が批准し人類共通の教育標準とされている「子どもの権利条約」は、子どもは平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神を育むよう教育されねばならないとしている。たしかに急速に国際化する社会において、多難な人類の未来をになって生きなければならない子どもたちには、そのように自由な人類同胞の精神を育ててもらわなければならない。偏狭な愛国心、強制された規律、批判精神の欠如を植え付けようとする教育出版小学校道徳教科書は「子どもの権利条約」に反するものである。

石川県では、いしかわ教育総研のみならず、教育出版小学校道徳教科書を採択した加賀市を含む各地の市民団体も、この2年間、教育出版道徳教科書の問題点を指摘してきた。また全国的なメディアや出版物においても教育出版道徳教科書が問題視されてきた。そういった声を受けてか、本年度、小学校道徳教科書を教育出版から変更した採択区もある（例えば名古屋市は教育委員全員一致で光村図書に変更）。そういう状況の中で加賀市が、全国的な批判の内容に耳を傾けることなく、教育出版小学校道徳教科書を再採択したことに、加賀市教育委員会の見識を疑わざるをえないのは残念である。国の教育行政が劣化しているとはいえ、劣化に同調するだけで地方の見識を示せないのであるならば、地方の教育委員会の存在意義が問われるであろう。

いしかわ教育総合研究所は以上の見解にもとづき、教育出版小学校道徳教科書を再採択した加賀市教育委員会に抗議し、猛省をうながすものである。

2019年9月30日

いしかわ教育総合研究所共同代表 半沢英一